

日本労働年鑑 第55集 1985年版
The Labour Year Book of Japan 1985

第一部 労働者状態

I 雇用構造と労働市場

2 景気動向と労働市場

景気動向

八三年の実質経済成長率は三・〇%で、八二年の三・三%を〇・三ポイント下回った。しかし、四半期ごとの推移をみると、八三年一～三月期を谷として、日本経済は急速な回復をみせた。実質経済成長率は、年率換算で一～三月期の〇・七%から七～九月期の六・二%へと大きく上昇した。この景気回復のもっとも大きな要因としては、アメリカを中心とした海外景気の底入れにともなって輸出が増加に転じたことがあげられる。国内需要中個人消費は八三年後半には緩やかな増加を示したが、大きな改善はみられなかった。住宅建設は前年にひきつづき低迷した。民間設備投資は中小企業製造業を中心として徐々に増加に転じた。財政はひきつづき低い伸びにとどまった。このように、八三年後半の景気回復の動きは輸出の伸びに支えられたものであった。このため経常収支は大幅な黒字を示した。

鉱工業生産は、輸出の増勢に支えられて大幅な伸びを示したが、業種別には電気機械など輸出関連業種で好調であった一方、その他の業種では停滞がみられるなど、跛行性が色濃く残った。企業収益は、石油製品価格の下落などによって八三年後半に大企業、中小企業ともに急速な回復を示した。一方、倒産件数は八三年をとおして高い水準で推移した。このように、八三年に景気は回復に向かったが、経済指標にはばらつきが目立った。

新規学卒者の需給状況

「職業安定業務統計」によれば八三年三月の新規学卒者にたいする求人倍率は、中学卒の場合二・一倍、高校卒の場合一・六倍であった。前年とくらべて中学卒の場合〇・五ポイント、また高校卒の場合〇・二ポイントほど下回った。前年にひきつづき、新規学卒者の求人倍率は低下している。大卒への求人倍率は不明であるが、卒業生にたいする就職者の比率は、短大・大学の合計で八三年三月卒の場合七六・九%であり、前年より〇・一ポイント減少した。

文部省「学校基本調査」によれば、八三年三月卒の就職者は、中学卒が五・一万人、高校卒が六一・一万人、大学・短大卒が四二・一万人で合計一〇八・三万人であった。新規学卒者の就職先としては、第二次産業の比重が、中卒で五五・三%、高卒で三九・四%、大卒で三三・〇%であった。前年とくらべると、中卒で四・二ポイント減、高卒で六・三ポイント増、大卒で四・二ポイント増であった。中卒が減少、高卒・大卒が増加という七六年以降のすう勢が八三年も継続した。

高卒と大卒について産業別内訳をみると、第三次産業の就職先は、高卒の場合、卸売・小売業が二六・九%(対前年比一・六ポイント増、以下同)、金融・保険・不動産業が六・一%(一・二ポイント減)、運輸通信・電気ガス水道熱供給業が四・七%(一・〇ポイント減)、サービス業が一六・八%

(一・七ポイント増)、公務が五・三%(増減ゼロ)となった。大卒の場合は、卸売・小売業が一六・二%(〇・九ポイント増)、金融・保険・不動産業が九・七%(一・三ポイント減)、運輸通信・電気ガス水道熱供給業が二・六%(〇・四ポイント減)、サービス業が二七・〇%(二・四ポイント減)となった。

一般職業紹介状況

八三年の年平均月当たりの有効求人倍率は前年の〇・六一から〇・六〇へと〇・〇一ポイントの低下にとどまった。景気動向を反映して、八三年末には有効求人倍率もわずかながら上昇に転じている。月当たりの就職件数は、前年の一一・五万人から一一・八万人へと三〇〇〇人の増(二・六%)となった。有効求職者数にたいする就職件数の比率、すなわち就職率は、前年の六・七%から六・六%へと〇・一ポイント低下した(第10表)。

「職業安定業務統計」によって業種別に新規求人数をみると、鉱業・建設業は、鉱業が第三、四半期に前年同期をわずかに上回ったのをのぞけば、年初から全四半期をとおして前年同期を下回った。製造業の求人数は、年初に前年同期を下回っただけで、第二、四半期以降前年同期を上回り、景気回復にともない求人数の水準は上昇した。卸・小売業の求人数は、全四半期をとおして前年同期をわずかに下回る水準で推移した。電気・ガス・水道・熱供給業では、年初大幅に前年同期を下回っていた求人数が、徐々に回復し年末には前年同期を上回った。サービス業でも、求人数の前年同期比は年央を境にしてマイナスからプラスに転じた。

技能労働者需給状況

労働省「技能労働者需給状況」によると、特掲職種の技能労働者(例・タイピスト、電気作業員、調理人など)の不足数は、八三年六月現在四七・八万人であった。八三年の調査産業には、新たに金融・保険・不動産業が加えられるなど調査対象が拡大されたため、八二年の不足数四七・九万人と八三年の不足数を絶対数で比較することはできない。八三年の在職技能労働者にたいする不足率は四・三%で前年の五・〇%を〇・七ポイント下回った。八〇年以降景気の停滞と減量経営によって技能労働者の需給は緩和されてきた。不足率は、事業所規模五～二九人で七・八%、一〇〇〇人以上で〇・六%というように、小事業所ほど高く、大事業所ほど低くなっている。しかし、前年と比べると、五～二九人で八二年の九・三%から七・八%へ一・五ポイントの減少、三〇～九九人で四・二%から三・六%へ〇・六ポイントの減少にたいして、五〇〇～九九九人で〇・八%から〇・九%へ〇・一ポイントの増加、一〇〇〇人以上で〇・三%から〇・六%へ〇・三ポイントの増加というように、小事業所では不足率が低下した一方、大事業所では上昇している。産業大分類別には、不足率は建設業で六・一%と高く、製造業(四・四%)、卸売・小売業(四・三%)、サービス業(四・四%)でも四%台で比較的高い水準で推移した。製造業の中分類別には、繊維関係工業(七・二%)、木材・家具(五・〇%)、金属製品(八・〇%)、一般機械(五・〇%)などで不足率が高水準であった。

入・離職率の推移

「雇用動向調査」によれば、八三年期の入職者中、パートタイムでない一般労働者は全体の八七・一%を占め、パートタイムの割合は一二・九%となり、一般労働者は前年よりも二・九%減少した。一般労働者の場合、新規学卒者からの入職者は二六・九%を占め、転職による入職者の割合は四七・二%であった。パートタイム労働者の場合、女子の入職者は八四・六%を占め、男子の入職者は一六・一%にすぎなかった。

「毎月勤労統計」によって常用労働者の年間の入職と離職の状況をみると、非農林業計の常用労働者の年間の入職率は一八・七%で前年を〇・二ポイント下回り、離職率は一九・一%で前年を〇・

三ポイント上回った。この結果、八三年の入職超過率は、八二年のプラス〇・一％からマイナス〇・四％となり、離職超過に転じた。八二年以来の景気後退下での雇用調整の影響がうかがえる。製造業では、入職率は前年を〇・三ポイント上回って一六・二％となった。一方、離職率は〇・二ポイント下回って一五・八％となり、入職超過率は〇・四％であった。製造業の入職超過率を事業所規模別にみると、五〇〇人以上の事業所規模ではマイナス〇・二％、一〇〇～四九九人ではマイナス〇・一％、三〇～九九人ではマイナス〇・四％と、三〇人以上ではいずれも離職超過である一方、五～二九人規模ではプラス一・一％と入職超過であった。サービス業では、入職率は前年を一・三ポイント下回り一八・三％となり、離職率も前年を〇・六ポイント下回り一八・三％となった。入職超過率はプラス一・〇と入職超過であった。卸売・小売業の場合には、入職率は前年を〇・六ポイント下回り二一・八％となり、他方、離職率は前年を一・一ポイント上回り二二・四％となり、その結果、入職超過率がマイナス〇・六％になった。このように、第三次産業のサービス業以外の分野では、いずれも入職率がいくぶん増加し、離職率がわずかに減少し、そのため、離職超過を示すという結果であった。

雇用保険の諸指標

雇用保険制度による離職票提出件数は、八三年に年平均月当たり一六・四万件となり、前年より〇・七万件(四・五％)の増となった(第12表)。前年にひきつづいての増加であり、七九年以降五年つづけて増加している。離職者の動向を雇用保険受給資格決定件数の動きでみると、製造業では八二年に大幅な増加を示したが、八三年にはいと沈静化した。しかし、製造業の各業種をみると、鉄鋼、一般機械、輸送用機械などでは八三年に大幅に増加している一方、電気機械など輸出の好調であった業種では増加率の急速な低下がみられた。第三次産業では増加率が鈍化したものの、いぜん増加がつづいている。雇用保険の受給実人員は、一般受給者の場合、八三年に年平均月当たり八六・五万人となった。前年よりもさらに五・四万人(六・七％)ほど増加した。また基本手当受給率は、前年の三・一％から〇・一ポイント上昇して三・二％となった。

【参考資料】(1)総理府統計局『労働力調査年報』昭和五七年版、五八年版、(2)労働省労働大臣官房統計情報部『毎月勤労統計調査報告』、(3)労働省職業安定局『職業安定業務統計』、(4)同上『雇用保険事業月報』、(5)労働省『昭和五八年労働経済の分析』、(6)労働省『雇用動向調査』、(7)日本銀行調査統計局『経済統計年報』昭和五八年版、(8)同上『経済統計月報』昭和五九年五月、(9)文部省『学校基本調査』

日本労働年鑑 第55集 1985年版

発行 1984年12月15日

編著 法政大学大原社会問題研究所

発行所 労働旬報社

2001年8月21日公開開始

■ ←前のページ 日本労働年鑑 1985年版(第55集)【目次】 次のページ → ■
日本労働年鑑【総合案内】

法政大学大原社会問題研究所(<http://oisr.org>)
